

令和5年度 部別予算見積方針・要求一覧表（一般会計：枠配分対象経費）

様式0-1

部名	総務部
----	-----

当初予算編成に係る方針

総務部は、法規・人事・財政・税・財産管理・契約、情報システム等を統括管理するとともに、公平公正な業務執行のため法令遵守(コンプライアンス)を堅持するセクションであり、限られた資源(人・モノ・金・情報・時間など)を有効活用し、さらなる行財政改革の推進により、より質の高い行財政運営を確保することとする。  
各所属においては、組織課題の解決及び目標達成に向けた確実な業務遂行と組織管理に努めつつ、前例踏襲主義による業務を処理することが仕事ではなく、時世(時勢)等に求められる事項を業務と照らし合わせ、創造した仕事を指すものとする。各職員においては、現下の少子高齢社会、人口減少という縮小社会に向かう中での市政の状況と目指すべき方針を認識し、業務に対する意識改革とひとり一人が持てる力を最大限出し切り、先端行政にいる市職員としての気概を持って、市民と向き合いながら施策、事業を遂行するものとする。各所属においては、成果と結果を求めていくことを基本認識のうえ、「創造力」「実行力」をキーワードに業務に取り組むこととする。

予算見積要求一覧

(単位:千円)

課名等	当初2次 歳出 予算見積額 総額 A	内ふるさと応援 基金特別性 B	当初2次 歳入 予算見積額 総額 C	内ふるさと応援基金特別性		内ふるさと応援 基金(枠配分) 充当額 F	当初2次 枠配分 一般財源 G:(A-B)-(C-D-E)
				その他特財 D	ふるさと応援 基金充当額 E:B-D		
総務課	86,731	5,225	27,849	0	5,225	0	58,882
人事課	310,664	0	24,138	0	0	0	286,526
財政課	64,100	0	46,477	0	0	0	17,623
管財契約課	150,083	0	227,759	0	0	3,769	▲ 77,676
税務課	64,280	0	135,162	0	0	0	▲ 70,882
収納課	57,535	0	12,551	0	0	0	44,984
情報政策課	161,310	0	29,019	0	0	17,231	132,291
会計課	14,780	0	12,693	0	0	0	2,087
議会事務局	202,476	0	0	0	0	0	202,476
監査委員事務局	3,531	0	0	0	0	0	3,531
選挙管理委員会事務局	92,945	0	25,015	0	0	0	67,930
公平委員会事務局	505	0	0	0	0	0	505
合計	1,208,940	5,225	540,663	0	5,225	21,000	668,277

部配分ふるさと応援基金(枠配分)財源額	H	21,000
---------------------	---	--------

③

部配分一般財源額	I	696,018
----------	---	---------

+

部配分一般財源額(部間調整後)	I+J	668,424
-----------------	-----	---------

④

調整先部名・調整内容	J	部間調整額
教育委員会(普通財産維持管理費)		▲ 2,458
教育委員会(公共施設等整備基金 八幡小分)		▲ 7,170
産業経済部(公共施設等整備基金 シルバー解体)		▲ 19,306
子ども健康部(口座振替手数料分)		123
都市整備部(口座振替手数料分)		386
教育委員会(口座振替手数料分)		831

ふるさと応援基金新規・拡充特別枠対象事業

(単位:千円)

課名等	事業名	歳出要求額	事業概要
総務課	文書管理事業 (文書管理・電子決裁システム導入)	5,225	働き方改善、事務処理の効率化・簡素化の推進、電子化・ペーパーレス化による紙文書の削減を図ることを目的として、文書の收受、決裁、合議等の文書管理機能を持つ文書管理・電子決裁システムを導入する。

予算見積における部の主要事業(当初1次基金対応事業を除く)

(単位:千円)

課名等	事業名	歳出要求額	一般財源	事業概要
管財契約課	公用車集中管理事業	19,271	19,271	職員が安全かつ円滑に移動・移送できるよう市役所本庁舎及び支所で集中管理する公用車の適正管理を行うとともに、より環境に配慮した車両へ移行する。
情報政策課	デジタル行政推進事業	21,386	21,386	ICTを活用した市民サービスの向上、行政事務の効率化を推進する。併せて、ICT化を推進するにあたって専門的な知見を持ったアドバイザーを設置するとともに、これまでの成果・課題の検討から現行の「近江八幡市ICT推進方針」の見直しに取り組む。
人事課	職員等福利厚生事業	2,312	2,312	ストレスチェック後の集団分析結果等から、改善に向けた具体的な取組や指導方法の提案を受け、職場の環境改善や働きやすい職場づくりに繋げる。

枠配分達成に向けた、歳入確保・歳出削減に対する主要な取り組み

(単位:千円)

課名等	事業名	区分	歳入確保額 歳出削減額	取り組み内容(増減要因)
管財契約課	公共用地処分事業	歳入	125,773	普通財産の未活用財産について、売却を行い財源確保に努める。

特記事項: